JICA's Approach
平和の定着と持続的な経済成長のために

多くの東欧諸国が欧州連合（EU）加盟を果たし、政府開発援助（ODA）を卒業する中、紛争により国土が疲弊し、民主化、市場経済化が遅れている西バルカン地域に対し、JICAは『民間セクター開発』『平和の定着』『環境保全』に焦点を当てて支援を実施している。

復興から開発に移行した西バルカン諸国

ベルリンの壁崩壊後、日本は東欧諸国に対して、民主化、市場経済化を中心に協力を実施し、これまで多数の国がEU加盟を果たし、ODAから卒業している。一方、西バルカン地域の国の多くは、1990年代の激しい紛争により、民主化、市場経済化が遅れただけでなく、経済・社会インフラが破壊された。しかし、国際社会の多大な支援を得て、現在は復旧・復興段階から開発段階へと移行し、各国は将来のEU加盟を目指して、持続的な経済成長やさまざまな制度改革に取り組んでいる。経済水準は回復しつつあるが、各国とも失業率が極めて高い上、民族紛争の傷跡を残す多民族社会は構造的な不安定要因を抱えている。

特に、セルビア南部のコソボは、99年の北大西洋条約機構（NATO）による空爆後、国連安保理決議により国連コソボ暫定行政ミッション（UNMIK）の暫定統治下にあり、国際安全保障部隊（KFOR）が駐留し、治安維持に当たっている。コソボの人口の約9割を占めるアルバニア系住民は独立を要求し、現在は国連安保理においてコソボの最終的地位について審議が続けられている（2007年6月現在）など、西バルカン地域は依然として流動的な側面を有している。

紛争後の復興支援から積極的にかかわってきた日本は04年に西バルカン各国閣僚、ドナー各国、国際機関の参加する「西バルカン平和定着・経済発展閣僚会合」を、当時のEU議長国のアイルランドと共催し、民族融和を通じた平和の定着や持続可能な経済発展の重要性を強調した。また、西バルカン地域が共通して抱える組織犯罪や高失業率などの課題に対し、地域が域内協力を進めながら取り組む必要性を訴え、日本としてもそのための努力を引き続き支援していくことを表明した。

これを踏まえて、JICAは、「民間セクター開発」「平和の定着」「環境保全」の3つを柱とする支援を実施している。特に、欧州地域に対するODA予算が限られる中、各国のEU加盟を後押しし、ODA卒業も念頭に置いて支援を行う方針だ。

06年10月には、セルビアの首都ベオグラードにバルカン事務所を開設し、これまで中東欧地域を所管していたオーストリア事務所を同年末に閉鎖した。

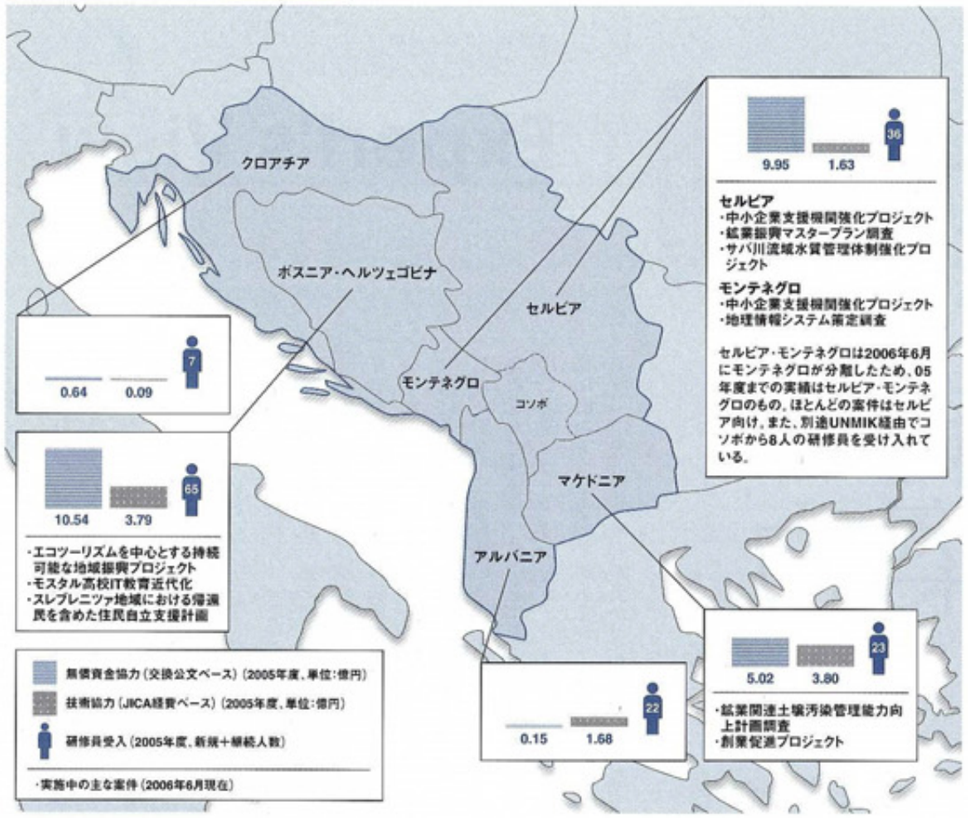
「民間セクター開発」「平和の定着」「環境保全」を重視

西バルカン諸国はEU加盟を国是としているものの、経常収支の赤字や貿易赤字が恒常化しており、持続的な成長を軌道に乗せるためにも、中小企業振興や産業振興など「民間セクター開発」が重要な課題となっている。そこでJICAは中小企業振興と投資促進関係機関のキャパシティー・ビルディングをあわせて支援している。これらは従来、アジアなどでも実施し、成果をあげてきたアプローチだ。また、デジタル地図の作成・普及を支援するなど、経済開発の基盤づくりにも貢献している。

「平和の定着」については、開発事業を通じて民族の和解、信頼醸成を促進することを目指し、そのプロセスを重視して取り組んでいる。特に、複雑な民族構成のボスニア・ヘルツェゴビナでは、民族融和という切り口から次のような事業を進めている。①多くの難民・国内避難民を出した地域で、帰還民を含めた異なる民族の共同参画によるコミュニティー開発事業を通じて民族間の交流を促進する。②民族ごとにクラスが分かれ、異なるカリキュラムが利用されている教育の現状において、共通の高校の情報科カリキュラムの策定・導入を支援する。さらに、例えば、自然環境・歴史遺産の保全と地域社会の発展の両立を実現するエコツーリズムのプロジェクトで多民族間の協力による取り組みを支援するなど、ほかの分野のプロジェクトにおいても、交流・対話を促進する工夫を取り入れている。

「環境保全」に関しては、西バルカン諸国では産業分野の環境対策の遅れにより、大気・土壌・水質汚染などの環境問題が深刻化し、国内だけでなく地域全体に影響を及ぼしていることから、各国の状況を鑑み（かんが）た、地域的な取り組みが求められている。JICAは、産業分野のエネルギー効率の改善や、自然保護のための環境マネジメント計画の策定、土壌・水質汚染の管理能力の向上などを支援しているほか、日本で地域別研修を実施し、環境分野の人材育成にも取り組むと同時に域内協力を促進している。

日本のODA実績と実施中の主な案件



西バルカン地域の動向とJICA事業

2007	2006	2005	2004	2003	2002	2001	2000	1999	1998	1997	1996	1995	1994	1993	1992	1991	1990
西バルカン地域の動向																	
	・モンテネグロがセルビア・モンテネグロから独立	・マケドニア、EU加盟候補国に	・クロアチア、EU加盟候補国に	・ユーゴスラビア連邦共和国からセルビア・モンテネグロに国名変更	・マケドニア支援国会合	・ユーゴ支援国会合 ・マケドニア、国内のアルバニア人による武装蜂起	・ユーゴ、ミロシェビッチ政権崩壊	・NATO軍によるユーゴ空爆 ・EU安定化連合協定 ・南東欧安定化協定署名	・コソボ紛争	・アルバニアねずみ講事件		・クロアチア紛争終結 ・デイトン和平合意（11月に仮調印、12月に本調印、ボスニア紛争終結）			・ユーゴスラビア社会主義連邦共和国から ・スロベニア、クロアチア、マケドニア独立 ・ボスニア紛争 ・セルビアとモンテネグロによるユーゴスラビア連邦共和国（新ユーゴ）建国 ・アルバニア支援国会合 ・対ユーゴ経済制裁		
JICA事業																	
		・ボスニア・ヘルツェゴビナと技術協力協定締結 ・セルビア・モンテネグロと技術協力協定締結 ・JICAバルカン事務所開設 ・JICAオーストリア事務所閉鎖	・西バルカン平和定着・経済発展閣僚会合		・コソボ研修員受入開始		・ユーゴへの協力再開			・クロアチアへの協力開始	・ボスニア・ヘルツェゴビナへの協力開始		・マケドニアへの協力開始		・JICAオーストリア事務所開設		・アルバニアへの協力開始
	・アルバニアと技術協力協定締結																